

序章

專業村とは何か



陶器の專業村バクニン省フーラン（Phù Lǎng）。

（2013年3月 筆者撮影）

はじめに

ベトナムでは、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、「ドイモイ」と呼ばれる経済活動における市場原理の導入と対外経済開放路線が採択された。その後、1994年の第7回党大会中間大会時に「工業化・近代化」というスローガンが掲げられ、「2020年までに基本的に工業国になるよう努力する」ことが目標となった。2000年の民間企業設立要件の緩和（新企業法施行開始）とさらなる対外開放政策（新外国投資法施行開始およびアメリカとの通商協定締結）、そして2007年のWTO加盟を経て、労働集約型の製造業が発展のエンジンとなるという経済構造が出来上がった（詳しくは坂田 2008: 2012a; トラン・ヴァン・トゥ 2010; 藤田 2012を参照のこと）。1990年に約100ドルであった1人当たりGDPは2014年には2000ドルを超えた。貧困比率も1993年の58%から約10年後の2002年には36%へ、さらに10年後の2012年には11%まで減少している（GSO 2007a; 2013）⁽¹⁾。

ドイモイ開始以降、経済成長と貧困削減が注目されてきたベトナムであるが、一方で見落とされがちなのは、計画経済時代の管理・規制が外れたことにより、経済活動の種類と主体の多様性が増したという事実である。それまで計画のもとで国有企業が独占的に生産・提供していた財・サービスだけでなく、さまざまな財やサービスが需要に応じて生み出されるようになった。そしてそれを担うために、外資企業や国内の大企業だけではなく、中小企業やいわゆる「インフォーマルセクター」とよばれる零細な経済主体が大量に市場に参入した。経済活動の量的拡大の一方で、大小さまざまな経済主体が登場し、彼らがお互いに棲み分けをしつつ競争することで、多様性をもった経済の「生態系」が形成されたのである⁽²⁾。

これまでのベトナム経済研究では、ドイモイ開始以降の成長の要因を明らかにすることに主眼がおかれてきた。その一方で、貧困削減、雇用創出への貢献は評価されてきたものの、国家の経済成長への貢献度の計測が困難な中

小企業やインフォーマルな経済主体は経済研究の対象として重要視されてこなかった。本書でこれからみていくとおり、中小企業やインフォーマルな経済主体は概して技術レベルも低く、慣習的な雇用や商取引を続けており、決して近代的とは呼べない経営をしている。しかし筆者は、彼らも含む多様なアクターからなる経済の生態系が形成されることが、ベトナム経済の持続的な発展には不可欠であると考ええる。そのような彼らの存在に光を当て、拡大するベトナム経済の一部を構成する彼らの潜在力と、成長の担い手としての可能性を評価することが本書のねらいである。

本書の舞台は、「專業村」(ベトナム語で làng nghề) と呼ばれる中小零細規模の製造業者が集積している農村である⁽³⁾。これらの村では、国家による政策的な誘導もなく、ひとつの村にひとつの産業が集積する「一村一品」の経済が形成されている。農業を維持しながら裏庭で小規模に手作業の仕事を行っている農家が集住する農村もあれば、機械を導入した町工場が立ち並び、村の外からやってくる数千人の労働者が雇用されている、工業化が進んだ村もある。製造業だけでなく、運送や原料調達、機械修理などの周辺産業も同時に村内で発達しているところも少なくない。

專業村は、おもにベトナム北部の紅河デルタ地域に点在している。その数は依拠する文献により約1300村から3200村と大きく開きはあるものの、ベトナムの行政の末端単位である「社」レベルの行政単位の数が全国で約1万であることから、数のうえでは大きな存在であることがわかる(ひとつの社に複数の專業村がある場合もある)⁽⁴⁾。

專業村の多くは、1990年代以降に発展したものである。数百年の歴史をもつ伝統工芸品を製造する專業村もあるが、それらもほぼすべて、計画経済時代の「合作社」(協同組合)という集団生産体制の失敗による衰退から、ドイモイ開始以降「復活」した村である。農地が狭小なため農業の生産性向上だけでは豊かになれない農民の多くは、非農業収入獲得の機会を求めざるを得なかったが、1990年代以降のベトナムでは、古典派経済学の単純な想定とは異なり、このような農民たちが向かった先は都市部だけではなかった。農

村で工業部門、サービス部門の経済活動を始める者や、そのような農村へ他の農村から移動する者も数多くいた。政策的な後押しはあったものの、專業村は、基本的には職業選択や移動の自由が認められた農村の個人（世帯）の戦略的な利益追及の結果として生まれたものであり、まさにドイモイによる経済自由化の産物であるといえる。

イントロダクションとなる本章では、專業村の發展史と現況を概説するとともに、本書の視座と各章の構成を示し、さらに本研究の方法論や概念の定義について若干の解説を加える。

第1節 專業村の發展過程

1. 專業村の發展史

ベトナム北部の紅河デルタ地域の農村では、陶器、絹、紙、竹製品などの生産は古くから行われていたが、1010年に当時の李王朝（1009～1225年）が都をタンロン（現在のハノイ）に遷した後に、多くの手工業の職人を都の近郊に住ませたことから、紅河沿いに專業村が本格的に發展したとされる（Vũ Quốc Tuấn 2010）。これらの村には、宮廷で使用される日用品や装飾品の独占生産権が王朝から与えられていた。その後1806年に王朝がフエに遷ると、紅河デルタ地域の專業村も衰退の時期を経験するが、その一方で、絹や陶器、紙などは新たな販路が開拓され、中国へ輸出されるようになった（Fanchette and Stedman 2010, 16-17）。

その後フランス植民地時代にも、紅河デルタの專業村は引き続き農村経済の重要な位置を占めた。地理学者ピエール・グルーによるトンキン・デルタ（紅河デルタ）の包括的な農村調査のなかでも、專業村に関心が寄せられており、その報告書『トンキン・デルタの農民』（原著は Gourou, Pierre 1936. *Les Paysans du Delta tonkinois: étude de géographie humaine*）でも1章を割いて綿・絹

織物、酒、製籠、木工などの專業村を紹介している（グルー 2014, 417-497）。グルーの調査によれば、1930年代には紅河デルタ地域に108村の專業村があり、成人人口の6.8%に当たる25万人が働いていたという（グルー 2014, 421）。

1954年のフランス撤退後、北部農村の合作社化が進行するなかで、これらの專業村では「手工業合作社」が組織された。旧ソ連や東ヨーロッパ諸国へ伝統工芸品を輸出する村さえあったが、その後の合作社政策の行き詰まりや国際社会との隔絶から、ベトナム経済全体が危機に陥るなかで、手工業合作社も衰退していった（DiGregorio 1999）。1986年にドイモイ路線が打ち出された後は、合作社の多くが解体し、農村における手工芸品生産が家計単位の経済活動として再び発展し、各地に新たな形で伝統工芸專業村が再興されていた⁽⁵⁾。

今日ある紅河デルタ地域の伝統工芸專業村は、必ずしも古くから存在するものばかりではなく、実はその多くが1990年代以降に新たに出現したものである。1990年代には、もともと伝統的に生産していたものとは異なる製品を製造することにより「復活」した專業村も多くあった。1990年代初旬にはソ連、東ヨーロッパの民主化による経済の混乱でこれらの国向けの輸出市場が縮小したが、それと入れ代わるようにアジア各国市場向けに專業村の製品が輸出されるようになった（Đặng Kim Chi 2005, 12-14）。

2. ドイモイ期の專業村発展のための政策展開

專業村の発展を明示的に奨励した初の政策は、1993年6月の共産党第7期第5回中央委員会総会における農村発展に関する決議（05-NQ/HNTW）であった。この決議は、コメの自給から農民の所得向上へ、そして、そのための小手工業、サービス業を含む多部門の経済活動の発展へという、農業・農村発展政策の大きな転換点となったものであるが、「專業村の復活」という文言がその目標に組み込まれている。ただし、この決議以前の1980年代後半にはすでに発展を始めている專業村もあったことから、この政策は、多くの農

業・農村発展に関する政策と同様、進行しつつある現状を追認したものと考えてよいであろう⁽⁶⁾。

その後、2000年11月、農業・農村開発省が起草した農村部における小手工業、美術工芸部門の発展奨励に関する首相決定（首相決定第132号：132/2000/QĐ-TTg）が公布される。さらに2004年6月、工業省（当時）が起草した農村工業発展奨励に関する政府議定（政府議定第134号：134/2004/NĐ-CP）が公布される。これらの政策は、個々の農家や小規模な家内企業、合作社などを対象に、土地政策（農地の工業部門への転用の容認など）、投資・信用、市場情報提供、職業訓練などを行うというものである。このなかで政府は、農村部における「勸工」（khuyến công）という言葉で農村工業化と専門村の発展を奨励した。

2006年7月には、上述の2000年の首相決定第132号より詳細な、農村の「nghề」すなわち非農業経済活動の発展を奨励する政府議定（政府議定第66号：66/2006/NĐ-CP）が公布される⁽⁷⁾。この政策も、上記のふたつの農村工業化奨励と基本的には同様の方向性と事業内容を含むが、より明示的に専門村の発展のための方策が示されている。そのなかでは、伝統工芸専門村の保存、観光と一体化した専門村の発展、新しい専門村の発展が目標とされた。

この政府議定第66号の細則として同年12月に公布された農業・農村開発相通知第116号（116/2006/TT-BNN）のなかで、専門村の定義が初めて公式に示された。それは、①少なくとも30%の世帯が特定の非農業生産活動に従事している、②その生産活動が安定的に2年以上続いている、③国家の政策と法を遵守している、というものである。なお、同通知では、「伝統工芸専門村」（làng nghề truyền thống）は、その地域に50年以上存在する、民族の文化的アイデンティティに根ざした製品を生産している専門村と定義されている。

さらに、2010年に農村発展の中長期的な指針として打ち出された「新農村建設」事業は、その一部で農村工業化を奨励し、専門村の発展を後押ししている。新農村建設事業とは、経済・社会インフラや文化・社会・環境などの分野で、各農村（「社」）が2020年までに達成すべき19の目標とその達成目標

値、活動項目を定め、それらすべての目標を達成すれば「新農村」と認定されるというものである（詳しくは坂田 2012b を参照のこと）。その19の目標のなかに、農業労働人口の割合を30%以下にする、職業訓練を受ける労働者の割合を35%以上にするといった目標があり（いずれも全国目標であり、地方により目標値に差はある）、農村の工業化が農村発展の方向性のひとつの大きな柱となっている。これ以降、專業村の小規模工業団地や道路といったインフラ整備事業に対して、「新農村建設事業の一環」という新たな正当性が加えられることとなった。

3. 專業村経済のマクロ的状況

專業村のマクロ的状況を定量的に把握することは困難をとまなう。そもそも、專業村の数が正確に把握できていない。その数は1322村（GSO 2012）から、1450村（Đặng Kim Chi 2005）、2017村（JICA-MARD 2004）、2790村（Vũ Quốc Tuấn 2011）、そして3221村（Mahanty, Trung Dinh Dang, and Phung Giang Hai 2012）まで、依拠する文献・資料により倍以上の開きがある。それは、調査によって独自の定義を用いて專業村をカウントしているからである。たとえば、上述の5つの調査結果のなかでおそらく最も多くの文献に引用されている JICA-MARD（2004）では、①全村の世帯数の20%以上が特定の非農業生産活動にかかわっている、②全村の所得の20%以上を特定の非農業生産活動より得ている、という定義を用いている。一方、Đặng Kim Chi（2005）は、①特定の非農業経済活動に少なくとも30%の世帯が従事しているかあるいは少なくとも300人が従事しており、②その非農業生産活動からの生産価値が村全体の生産価値の少なくとも50%を占めるかあるいは年間3億ドンに達するという、JICA-MARD（2004）よりやや狭い定義を用いている。これらの定義は、その後2006年に農業・農村開発省により示される專業村の定義（上述の116号通知）とは異なり、さらに、この116号通知の公布以降に実施された調査も、必ずしもその定義に準じて調査されているわけではない。Mahanty,

Trung Dinh Dang, and Phung Giang Hai (2012) は、30%の世帯が特定の非農業生産活動に従事している、というひとつの基準だけの緩やかな定義である。ベトナム専業村協会 (Vũ Quốc Tuấn 2011) やベトナム統計総局 (GSO 2012) といった公的機関による文献には専業村の定義が示されていない⁽⁸⁾。

ここでは、上述の5つの文献のなかのひとつであるベトナム統計総局による「農業・農村・水産業センサス」(GSO 2012)の結果を用いて、その実態と変化をみることにする(表序-1)。上述の5つの文献のなかでは最も専業村の数が少なく、専業村の定義が示されていないという問題はあるにせよ、経年のデータが得られるというメリットがある⁽⁹⁾。

表からわかるとおり、専業村の数も労働者数も増加傾向にある。とくに労働者数は約48万人から約77万人へと10年間で30万人近く増加している。2000年代に入り、600以上の専業村が新しくできたことになる。地域的には、ハノイを含む紅河デルタが最も多く、村の数では53.4%を占める。また、紅河デルタは、2001～2011年の10年間で20万人も専業村の労働者が増加している(74%増)⁽¹⁰⁾。

そのほとんどが零細でインフォーマルな家内企業で占められている専業村

表序-1 専業村の数と専業村の労働者数

	専業村の数			労働者数 ¹⁾		
	2001 ²⁾	2006	2011	2001	2006	2011
全国	701	1,077	1,322	478,504	655,806	767,273
紅河デルタ	367	615	706	290,132	412,228	505,026
北部山岳	36	43	152	30,753	20,196	49,295
中部沿岸	168	289	305	76,115	143,835	108,255
中部高原	5	7	9	341	474	837
東南部	12	11	18	18,021	9,361	10,980
メコンデルタ	113	112	132	63,142	69,712	92,880

(出所) GSO (2012) より筆者作成。

(注) 1) 「通常参加している人の数」

2) 2001年と2006年では、紅河デルタと北部山岳、中部沿岸と東南部でそれぞれ属する省が異なる。

で産出される経済価値の規模を試算することは困難であるが、輸出データからその一端をうかがうことができる。ベトナム專業村協会主席ヴー・クオック・トゥアンは、おもに專業村で生産される工艺品、美術品は160カ国に輸出され、輸出額は2000年に2億7370万ドル、2011年には10億ドルに達したとしている（Vũ Quốc Tuấn 2011, 101）。2011年の輸出額は、同年のベトナムの総輸出額（約970億ドル）の1%以上に当たる。

第2節 本書の概要

1. 研究視座と本書の構成

本書は、筆者による2006年から2015年までの專業村の調査の記録である。その約10年間で、筆者は15カ所の專業村を訪問・調査してきた。本書は、それらのなかの4つの專業村と、專業村に労働者を供給するひとつの農村に関する調査結果をまとめたものである。4つの專業村とそこで生産される製品は、それぞれチャウケー（鉄製品）、チュエンミー（螺鈿細工）、ドンキ、フォンマック（ともに木工品）であり、專業村に労働者を供給している農村はチャウミンという。それぞれの村の規模は表序-2に示したとおりである。

專業村の発展にはさまざまな要因があると考えられるが、本書ではとくに、專業村の家内企業がどのような資源をどこからどのように獲得してきたのか、という問いに主眼をおき、おもに筆者によるフィールド調査の結果からその問いに対する回答を探る。

フィールド調査の結果の分析や解釈に際して、本書が依拠するのは経済学、社会学の理論や他の途上国の発展の経験である。農村工業化に関しては、途上国、とくに東アジア諸国に関する幅広い事例研究が参考になる。工業化において最も重要な要素である労働力や技術について、專業村で観察される現象を理解するためには、先進企業の成長戦略の分析枠組みでは不十分であり、

表序-2 調査村の概要

専業村 おもな生産品	ドンキ 木工品	フオンマック 木工品	チュエンミー 螺鈿細工	チャウケー 鉄製品	チャウミン (木工家具)
省・市	バクニン	バクニン	ハノイ	バクニン	バクザン
世帯数 (戸)	3,740	3,720	2,683	4,032	2,090
人口 (人)	15,731	15,437	10,164	15,915	10,303
面積 (ha)	328	558	792	498	1,203
農地面積 (ha)	163	326	289	230	1,060
人口密度 (人/ha)	47.10	27.66	12.83	32.02	8.56
農地割合 (%)	49.7	58.4	34.5	46.2	88.1
データ年	2014	2014	2014	2014	2015

(出所) ドンキ, フオンマック, チャウケーは Chi Cục Tư Sơn Cục Tổng Kế Bắc Ninh (2015) より。
チュエンミー, チャウミンは社人民委員会提供資料による。

本書では、インフォーマルセクター論や「適正技術論」などを参照する。また、資源獲得や市場獲得において個人的な「つながり」が重要であり、そのためには社会ネットワークに関する理論を参照する。それぞれについては、各章のなかで解説を加える。ただし、本書では、専業村の観察から導き出されるこれらの先行研究の限界も一部指摘する。

本書は、序章に加え本論6章とまとめの終章から構成される。まず第1章では、専業村の発展の背景にあるマクロ状況を理解するために、ベトナムの人口センサス、農業・農村・水産業センサス、事業所センサス、労働力サーベイの結果から、農村発展と農村労働力、家内企業の状況を示す。

第2章と第3章は、ハノイの隣に位置するバクニン省でもおもに鉄筋など建設資材を生産する鉄鋼専業村チャウケーの調査結果である。チャウケーは労働者数でもても産出額でもても、最も大規模化、工業化が進んだ専業村である。第2章では、チャウケーの経営者たちへの質問票調査の分析から、1990年代以降のチャウケーの経済の構造的変化と、それを可能にした経営者たちの戦略をみていく。途上国の農村工業化の研究では、農村工業の優位性は、豊富に賦存する低賃金の労働力とローカルな資源の動員にあるとされてきた。しかし1990年代の発展の初期から、チャウケーでは技術を含む多くの資源を

村外から獲得してきた。また、賃金も、都市部の大企業以上の金額を支払う家内企業も少なくなく、村外からの多くの労働者を吸収する要因となっている。ドイモイによる自由化は、農村経済を外部とのつながりのある開放的な構造に変化させたのである。

第3章では、チャウケーの雇用と労働について、具体的には、労働者たちがどのような雇用条件、労働環境で働いているのかを調査した結果を紹介する。ここでは、他の多くの專業村でも観察される慣習的な雇用慣行の存在に注目する。それは、経営者たちにとっては単に労働者の数を確保するだけでなく、労働生産性を向上させるための制度的工夫であり、他方、労働者たちにとっては、居住地や出身地と経済的・社会的なつながりを維持しながら非農業所得を確保することを可能にする慣行である。

第4章と第5章は、伝統工芸專業村の発展に関する研究である。第4章は、1000年以上の歴史をもつといわれる伝統工芸「螺鈿細工」の村、ハノイ（旧ハタイ省）のチュエンミーの発展史である。チュエンミーは典型的な伝統工芸專業村のひとつであるが、伝統工芸品を生産するその生産様式や技術は大きく変化してきた。そこでは、外部とのつながりをとおしてあらたな技術の導入や市場開拓が行われてきたが、そのつながりはその相手や地理的分布だけでなく、構造的にも変化している。

第5章は、バクニン省にある木工の專業村ドンキとフォンマックについての研究である。ドンキとフォンマックは、專業村として発展する過程で、分業と地理的集中をともなう生産体制が形成され、さらに村を越えて拡大していった。この章では、家内企業の新技術の導入の際の技術的な適応に注目する。また、新技術導入にともない、生産体制や労働環境などに変化が起きている点も指摘する。

第6章は、專業村の労働力の供給に関する補足的な分析であるが、ドンキやフォンマックに多くの労働者を提供している、バクザン省の農村チャウミンにおける労働市場の変化についての考察である。自給的な農業がおもな産業であるチャウミンの住民たちは、村外での非農業部門の労働市場に現金収

入の道を依存している。ここでは、どのような属性をもった者が外資企業や地場資本のフォーマルな企業で就業し、どのような者が専門村の家内企業に働きに出ているのかを分析する。前者の属性は比較的均質である（高卒以上の若年層が多い）が後者は多様である。また、彼らの過去の職業や親の世代の職業も分析視野に入れると、労働市場や経済状況の変化に対応しながら職業を変えていく彼らの戦略がみえてくる。多くのインフォーマルセクター研究の知見と一致する現象であるが、本書では、ベトナムの経済発展の文脈で、農村の労働者たちのそのような戦略がどのような意味をもつのかについて考えていく。

終章では、本書各章の内容をまとめ、ベトナムの専門村の発展の特徴と要因を整理するとともに、将来の専門村の発展とそのベトナム経済への影響について展望する。

2. 若干の用語の解説

本論に入る前に、本書で用いられるいくつかの語句の定義や用法に関する解説をしておく必要がある。まず、「村」である。正確に記せば、ベトナムでは「村」(làng, thôn)とは、行政の末端単位である「社」(xã)よりも小さな範囲の、伝統的な集落単位を指す¹¹⁾。専門村は、伝統的には今日の村単位のものであったが、その経済活動の地理的範囲が村から社レベルの範囲にまで拡大され、社が単位となっているものが多い。

また、専門「村」が必ずしも「農村」であるとは限らない。ハノイ中心部の旧市街などにある都市部の手工業の集積を、専門村と区別して「専門通り」(phố nghề)と呼ぶ場合もあるが、一般的には、農村ではない地域にあるものも含め、特定の産業の小規模な製造業者の集積が「専門村」と呼ばれている。鉄鋼専門村のチャウケーは、2008年までは行政単位としては農村に当たる「社」であったが、2008年以降は都市に当たる「坊」(phường)となった。つまり、現在はベトナムの行政単位の定義上、農村ではないことになる。

本書に登場する調査対象のチャウケー坊（社）、チュエンミー社、ドンキ坊、フオンマック社、チャウミン社は基本的には「社レベル」の行政単位であるが、初出時や必要のないかぎり、「社」や「坊」という呼称はつけない。2008年にチャウケーは社から坊へ、ドンキは村から坊へと約10年間の筆者の調査の過程で行政単位としての位置づけが変わっているため、それらの変化をすべて正確に記述すること（たとえば2008年前後で呼称を変えるなど）が混乱を招くおそれがあるからである。

つぎに、「家内企業」である。本書では「家内企業」という言葉が頻繁に登場するが、これは household enterprise の訳として経済学の分野では一般的に使われている用語である。ただし、その定義は曖昧である。ベトナムでは1990年代後半から盛んに行われるようになる世界銀行（世銀）のエコノミストを中心とした貧困に関する計量分析¹²⁾のなかで、農村の「家内企業」による貧困削減への貢献が高く評価されたが、これらの研究でも家内企業の定義ははっきりしない。

ベトナムの貧困研究における「家内企業」に当たると考えられる対象は、事業所登録上、あるいは統計の定義上、2つのカテゴリーに含まれる経済主体である。まず中小企業である。これは、登録上は企業法に規定された「企業」であり、統計的には従業員数あるいは資本金により中企業、小企業、零細企業に分類される¹³⁾。つぎに、統計上「非農業個人生産基礎」（cơ sở sản xuất kinh doanh cá thể phi nông nghiệp：以下、「個人基礎」と称する）とされる小規模な個人事業である。「企業」とは異なる事業所登録のカテゴリーであり、県の人民委員会に登録を行うことになっている（企業は省の人民委員会に登録する）。「個人基礎」の詳しい定義と事業所数や労働者数などの状況は第1章で解説している。

もうひとつ頻出する、今度はベトナム特有の語感をもつために解説が必要な言葉に「thợ」がある。thợ とは、学位をもったエンジニアや技術者（「kỹ sư」）ではないが単純労働者でもない、経験や職業訓練への参加などで技能を身につけた労働者を意味する。ノミを使って手作業で彫刻する者からク

レーンなどの大型機械を操る者まで、この *thø* という言葉のカバーする範囲は幅広い。本書では、大型の機械を操作しながら働いている鉄鋼村チャウケーの *thø* には「技能労働者」という訳を、より手作業の多い螺鈿細工や木工の專業村の *thø* には「職人」という訳を当てた。

3. 調査上の制約について

最後に、調査上の制約についても若干ふれておきたい。調査においては、調査対象の專業村の選択や農村で調査を行ううえでの制約、とくに調査対象への直接のアクセスへの制限が（10年間の農村調査のなかで徐々に緩やかにはなっていたとはいえ）あった。調査には必ず人民委員会の幹部か公安が同行した。また、外国人が長期間農村に滞在して調査を実施することも、いまだに簡単ではない。そのため、筆者がすべての調査に参加することは難しく、結局、事前調査と調査員の訓練、本調査の一部にのみに参加するという形式をとらざるを得なかった¹⁴⁾。調査におけるもうひとつの困難は、サンプリングの問題であった。地元の人民委員会から世帯リストを提出してもらうことは難しく、厳密なランダムサンプリングを行うことは困難であった（第6章のチャウミンでの調査では人民委員会から世帯リストの提供を受けられた）。

質問票調査から得られたデータのなかで、その扱いに最も頭を悩ませたのが所得や賃金のデータである。まず、自己申告であるために正確な情報が申告されていない可能性が大いにある。外国人である筆者や都会（ハノイ）からやってきた研究者が所得を聞くことに対する警戒心はあったように感じる。また、家内企業労働者の場合、出来高払い賃金である場合が多く、回答者が年収を正確に把握していない場合もあった。また、筆者が質問票調査を行った2007年から2014年のあいだは、インフレと賃金の高騰が起こった時期でもあった¹⁵⁾。そのような事情もあり、時期が異なる調査結果は単純に比較できないため、本書では所得や賃金に関しては、1回の調査結果のなかでの分析にとどめ、他の時期に行った調査結果との比較は行わないようにした。

〔注〕

- (1) ベトナムの貧困比率は、1993年から計測されている。貧困比率は総合貧困線（1日1人当たり2100キロカロリーを摂取するために必要な支出額を総消費額の70%と仮定して算出された貧困線）以下の世帯比率を計測したものであるが、総合貧困線は物価の上昇にともない定期的に改訂されている。1993年から2012年までの総合貧困線は以下の表のとおりである。

貧困線（ドン/人・月）

	都市	農村
1993年		97,000
1998年		149,000
2002年		160,000
2004年	218,000	168,000
2006年	260,000	200,000
2008年	370,000	290,000
2010年	500,000	400,000
2012年	660,000	530,000

（出所） V(H)LSS 結果(GSO 2013など)を元に筆者作成。

- (2) 経済を生態系になぞらえる議論は、ロスチャイルド（1995）を参照のこと。
- (3) 筆者の2010年までの論考では、「専業村」ではなく英語表記（craft village）に近い「工芸村」という語を用いていた。1990年代から2000年代初頭にかけて手工芸の村の発展がめざましかったことや、いくつかの先行研究（出井2006など）が「工芸村」という訳を当てていたことがそのおもな背景にある。しかし近年は村ごとに産業が多様化し、「工芸」という言葉が妥当ではない大規模化・工業化した村も増えていることから、よりベトナム語の語感に近い「専業村」という表記とした。英文の論文でも“craft and industrial village”（Fanchette 2007）という表記も登場し始めている。なお、「職業村」と訳しているケースも見受けられるが（国営ラジオ局 Voice of Vietnam ウェブ版日本語ページなど）、特定の村に特定の産業が集積していることがわかりやすいという意味でも「職業」ではなく「専業」という言葉を用いる。
- (4) ベトナムの行政機構は、4つのレベル（ベトナムでは「級」[cấp] という言葉で表される）の行政単位で成り立っている。まず中央レベル、つぎに省レベル（地方省 tỉnh, 中央直轄市 thành phố trực thuộc trung ương）、県レベル（県 huyện, 省直轄市 thành phố trực thuộc tỉnh, 市社 thị xã, 郡 quận）、そして末

端単位である社レベル（坊 *phường*, 市鎮 *thị trấn*, 社 *xã*）がある。詳しくは白石（2000, 18-19）を参照のこと。なお、白石は市社には「市」、坊には「街区」など、日本語の語感に近い訳語を当てている。

- (5) ドイモイ開始後も、1990年頃までは伝統工芸專業村で生産される手工芸品のソ連、東ヨーロッパ向けの輸出は行われていた。たとえば、ハタイ省では1988～1990年のあいだに、年間で860万～1260万ルーブルの手工芸品を輸出していたというデータがある（Đặng Kim Chi 2005, 13）。
- (6) ベトナムの農業生産性が飛躍的に向上するきっかけとなった「生産請負制」を規定した党書記局指示第100号や党政治局決議第10号などは、農村レベルで農民たちや村の党幹部が「もぐり」の制度（古田 1996, 44）として実施してきたものを党中央が黙認し、さらにその成果が認められたために正式な政策として承認したものである。ベトナムの農業・農村開発政策は現在もこのような現状追認型のものが多く、その結果として政策間の矛盾も生じ始めている（坂田・荒神 2014）。
- (7) 「nghề」というベトナム語は「職業」と訳されることもあるが、どちらかといえば職種ではなく経済活動自体を指すニュアンスがあり、*làng nghề* を「職業村」と訳さないのと同様に、本書では職業とは訳さず、「非農業経済活動」と訳すこととする。
- (8) Fanchette and Stedman（2010）によれば、1995年から2002年までのあいだに專業村の数は約500村から1000村に増加したという。こちらも定義が示されておらず、データの出所が明確ではないが、1990年代後半には2000年代以上に急速に專業村の数が増えていたことが示唆される。
- (9) ただし、各調査の專業村の定義が同じであるかどうかは不明である。
- (10) 表序-1では一部の地域で2001年から2006年にかけて数が減少しているが、これは2006年結果から統計上の6つの地理区分の境界が変更になったことによるものである。たとえば、クアンニン省は2001年では北部山岳であるが2006年からは紅河デルタに入っている。同様に、ニントゥアン省とビントゥアン省は東南部から中部沿岸に区分が移っている。
- (11) 現在のベトナムの「村」は、19世紀のグエン朝時代以来の伝統的な単位である「社」に相当する。1945年8月のベトナム民主共和国樹立に始まる計画経済時代に、伝統的な「社」をいくつか統合する形で新たな「社」が設置され、旧来の「社」は「村」として位置づけなおされた（白石 2015, 33）。
- (12) たとえば、継続的な富裕層のうちの55%は家内企業の経営者（「自家雇用者」*self-employed* という表現が使われている）である（Vijverberg and Haughton 2004, 99-100）、農村では、家内企業の経営者とそれ以外の農村住民とのあいだの消費レベルに有意に差がある（van de Walle and Cratty 2004）といった研究結果がある。これらの研究はおもに、世銀とスウェーデンの援助を受け

1992年からベトナム統計総局が実施を開始する全国レベルの定期的な家計調査 Vietnam Living Standard Survey (VLSS) のデータを用いたものである。1992-1993年調査以降は、1998年に第2回調査が行われ、その後、2002年の第3回調査以降は2年に1回定期的に実施されている。2002年以降の調査は Vietnam Household Living Standard Survey (VHLSS) と改称されている。

- (13) ベトナムの中小企業の定義は以下のとおり。

	零細企業		小企業		中企業	
	従業員数	資本金	従業員数	資本金	従業員数	従業員数
農林水産業 工業・建設業	10人未満	200億ドン未満	200人未満	1,000億ドン未満	300人未満	300人未満
商業・サービス	10人未満	100億ドン未満	50人未満	500億ドン未満	100人未満	100人未満

(出所) 2009年政府議定第56号：56/2009/NĐ-CP。

- (14) 本研究の質問票調査および聞き取り調査は、現地の複数の研究所と協力して実施した。第2章、第3章のチャウケーでの調査はおもにベトナム社会科学院ベトナム経済研究所 (Vietnam Institute of Economics) から、第4章のチュエンミーではハノイ国家大学ベトナム学・発展科学研究所 (Institute of Vietnamese Studies and Development Sciences) から、第5章のドンキ、フオンマック、第6章のチャウミンでは、ベトナム社会科学院持続的・地域発展研究所 (Institute of Regional Sustainable Development) から調査の協力を得ることができた。
- (15) とくに2007年から2011年にかけてのインフレは激しく、消費者物価指数 (CPI) は2009年を除き毎年2桁上昇していた。2008年にはドイモイ開始直後の混乱期以降で最高となる、前年比23%の上昇となった。また、法定最低賃金は、たとえばハノイ、ホーチミンなどの「第1地区」では、2007年の月87万ドンから2014年には月270万ドンまで上昇している。

